

① 一般会計等財務書類

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,025,799	固定負債	11,588,257
有形固定資産	51,514,040	地方債	10,066,466
事業用資産	13,269,307	長期未払金	-
土地	4,501,194	退職手当引当金	1,515,001
立木竹	-	損失補償等引当金	6,790
建物	17,046,536	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,937,909	流動負債	1,717,526
工作物	1,919,737	1年内償還予定地方債	1,501,222
工作物減価償却累計額	△ 833,591	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,167
航空機	-	預り金	107,136
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	559,178		
その他減価償却累計額	△ 3,759	負債合計	13,305,782
建設仮勘定	17,920		
インフラ資産	38,122,309	【純資産の部】	
土地	274,766	固定資産等形成分	56,402,723
建物	1,699,687	余剰分(不足分)	△ 12,578,683
建物減価償却累計額	△ 983,170		
工作物	102,475,122		
工作物減価償却累計額	△ 65,529,312		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	185,217		
物品	2,374,800		
物品減価償却累計額	△ 2,252,376		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,511,759		
投資及び出資金	66,465		
有価証券	-		
出資金	58,815		
その他	7,650		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	86,440		
長期貸付金	3,106		
基金	2,359,009		
減債基金	-		
その他	2,359,009		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,260		
流動資産	3,104,024		
現金預金	713,574		
未収金	14,649		
短期貸付金	283		
基金	2,376,641		
財政調整基金	2,355,129		
減債基金	21,512		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,124		
資産合計	57,129,823	純資産合計	43,824,041
		負債及び純資産合計	57,129,823

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,531,873
業務費用	6,752,378
人件費	1,631,772
職員給与費	1,224,580
賞与等引当金繰入額	109,167
退職手当引当金繰入額	158,524
その他	139,500
物件費等	5,042,161
物件費	2,124,442
維持補修費	490,192
減価償却費	2,427,526
その他	-
その他の業務費用	78,444
支払利息	33,695
徴収不能引当金繰入額	3,259
その他	41,491
移転費用	4,779,495
補助金等	2,300,665
社会保障給付	1,019,925
他会計への繰出金	1,447,211
その他	11,694
経常収益	351,391
使用料及び手数料	117,452
その他	233,939
純経常行政コスト	11,180,482
臨時損失	406,553
災害復旧事業費	398,599
資産除売却損	1,163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,790
その他	-
臨時利益	7,184
資産売却益	4,030
その他	3,154
純行政コスト	11,579,851

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,597,210	58,775,054	△ 13,177,844
純行政コスト(△)	△ 11,579,851		△ 11,579,851
財源	9,817,185		9,817,185
税収等	7,613,718		7,613,718
国県等補助金	2,203,468		2,203,468
本年度差額	△ 1,762,665		△ 1,762,665
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,363,529	2,363,529
有形固定資産等の増加		1,039,697	△ 1,039,697
有形固定資産等の減少		△ 2,628,249	2,628,249
貸付金・基金等の増加		213,785	△ 213,785
貸付金・基金等の減少		△ 988,762	988,762
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 8,803	△ 8,803	
その他	△ 1,702	1	△ 1,702
本年度純資産変動額	△ 1,773,169	△ 2,372,331	599,161
本年度末純資産残高	43,824,041	56,402,723	△ 12,578,683

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,937,552
業務費用支出	4,158,057
人件費支出	1,468,249
物件費等支出	2,614,635
支払利息支出	33,695
その他の支出	41,479
移転費用支出	4,779,495
補助金等支出	2,300,665
社会保障給付支出	1,019,925
他会計への繰出支出	1,447,211
その他の支出	11,694
業務収入	9,371,299
税込等収入	7,616,549
国県等補助金収入	1,405,478
使用料及び手数料収入	117,248
その他の収入	232,025
臨時支出	398,599
災害復旧事業費支出	398,599
その他の支出	-
臨時収入	578,701
業務活動収支	613,848
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,041,107
公共施設等整備費支出	842,872
基金積立金支出	188,235
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,196,333
国県等補助金収入	219,289
基金取崩収入	959,971
貸付金元金回収収入	10,284
資産売却収入	6,788
その他の収入	-
投資活動収支	155,226
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,591,841
地方債償還支出	1,591,841
その他の支出	-
財務活動収入	1,084,113
地方債発行収入	1,084,113
その他の収入	-
財務活動収支	△ 507,728
本年度資金収支額	261,346
前年度末資金残高	345,091
本年度末資金残高	606,438
前年度末歳計外現金残高	96,630
本年度歳計外現金増減額	10,506
本年度末歳計外現金残高	107,136
本年度末現金預金残高	713,574

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

注記表

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):50万円 ・開始時の評価基準: ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):50万円 ・開始時の評価基準: ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成30年4月1日～令和元年5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。
(3)売却可能資産の価額	該当なし
(4)地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率:- ・連結実質赤字比率:- ・実質公債費比率:10.5 ・将来負担比率:20.1